

株主・投資家の皆様へ
報告書

平成21年7月期(第48期)

平成20年8月1日から平成21年7月31日まで

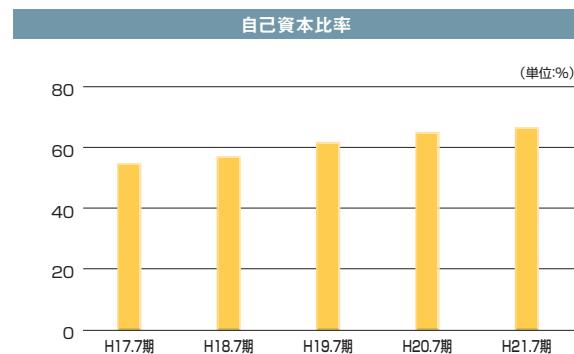
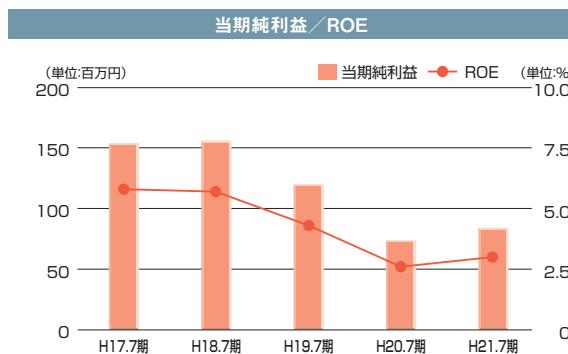
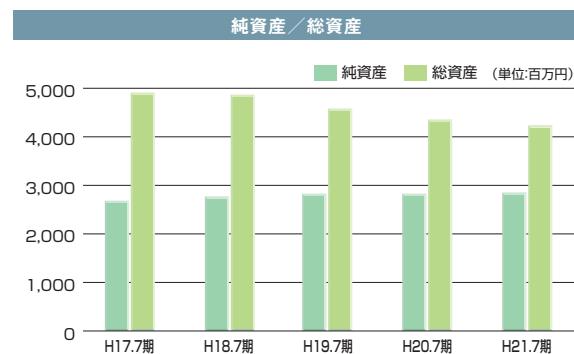
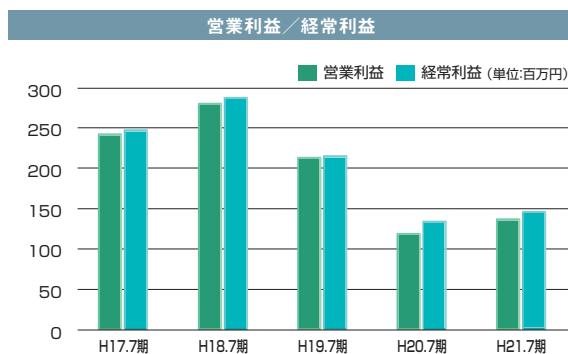
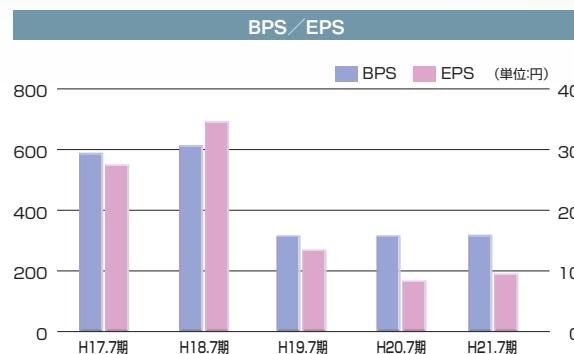
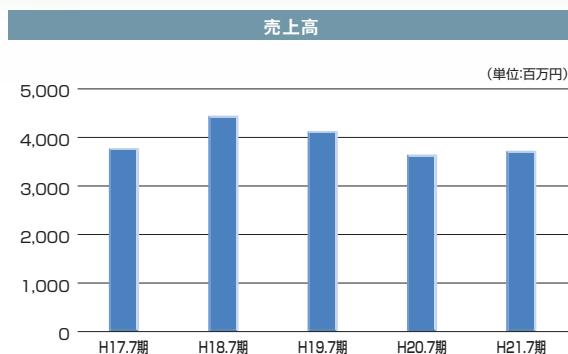
CREATIVITY & CHALLENGE



JASDAQ

証券コード: 6267

包装システムのトータルプランナー
 **ゼネラルパッカー株式会社**



代表取締役社長 梅森 輝信

株主・投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当社に温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、当社第48期の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況等についてご報告申し上げます。

平成21年8月にカナリア書房より『ニッポンをリードする企業たち チャレンジングカンパニー』が発刊され、当社記事が紹介されました。書中では事業説明に加え、当社社長のインタビュー記事も掲載されています。

● 当期業績の総括

当期におけるわが国経済は、世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界経済の減速等の影響を受け、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷が続くなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、主要顧客である食品大手企業の業績は底固いものの、景気後退が一層鮮明になる中で、全体として顧客企業の設備投資意欲は慎重姿勢が強まり、受注環境は厳しい状況で推移しました。特に、平成21年に入り、景気後退の影響を受け、包装機械市場においても、需要の減少傾向が顕著に見られる状況となりました。

このような経済環境の中で、当社は、新規顧客開拓と海外販路開拓の強化に努めるとともに、大手企業の合理化投資需要を中心に、大型案件及び新機種の受注活動の強化に取り組んでまいりました。

● 第2次中期経営計画

包装機械業界におきましては、需要業界の国内設備投資は減少傾向が続くことが懸念されるとともに、顧客ニーズの多様化と高度化も加速してきており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社といたしましては、現在推進中の平成23年7月期を最終年度とする第2次中期経営計画を『将来の飛躍を目指すための成長基盤再構築の時期』と位置づけており、成長基盤を再構築するための各施策のさらなる強化とスピードアップを図ることに取り組んでまいります。

今後の具体的な取り組みといたしましては、顧客ニーズを的確に把握しながら、新商品開発と新市場開拓の強化を推進するとともに、成長基盤を支える技術・技能の伝承と人材育成の強化に注力してまいります。

さらに、上場企業として、内部管理体制の充実化を図るとともに、引き続き内部統制システムとリスクマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいりますので、株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年10月

● 業績全般の概況

売上高の状況につきましては、前期からの受注残もあり、第2四半期までは好調に推移しましたが、大型案件の延期等の影響もあり、第3四半期以降は前年同四半期を下回る状況となりました。受注高につきましては、新規顧客開拓の実績も寄与し、大手企業向けの大型案件及び高価格機種の実績件数が増加したことから、前期を上回ることができました。

この結果、当期の売上高は、主力の食品業界向けの売上が前期並みを確保できたことと、化学業界向けの実績が増加したことから、3,674百万円(前期比2.2%増)となりました。また、損益面につきましては、売上総利益率が前期並みで推移したことから、売上高の増加に伴い、売上総利益は前期より増加しました。一方、販売費及び一般管理費は前期より増加したものの、売上総利益の増加額以下に抑制できたことから、営業利益は135百万円(前期比15.3%増)、経常利益は144百万円(前期比9.1%増)、当期純利益は82百万円(前期比14.4%増)となりました。

● 品目別売上高の概況

給袋自動包装機は、販売台数が前期並みで推移したものの、大型案件の実績額が前期よりも減少したことから、売上高は1,837百万円(前期比3.3%減)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したものの、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は595百万円(前期比8.9%増)となりました。

包装関連機器等は、高額案件の実績が増加したことから、306百万円(前期比67.1%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額な保守案件の実績が減少したことから、売上高は934百万円(前期比3.3%減)となりました。

● 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、一部回復の兆しが見えるものの、設備投資の抑制と雇用情勢の悪化の長期化が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましても、個人消費の低迷に伴い、設備投資に一層慎重となる顧客が増加することが懸念され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、収益環境は厳しく見らざるを得ない状況にありますが、海外販売体制の強化、食品業界以外の新規顧客開拓の強化、新機種開発の強化などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期につきましては、需要は低調なものの、トータル包装システムの需要が期待できることから、大型案件の受注確保により受注高の増加を目指してまいります。

売上高の見通しにつきましては、期初の機械受注残高が前期に比べて440百万円程度増加している前提に対して、中小型案件の需要の低迷が予測されることから、全体として売上高は225百万円程度の増加を見込んでおります。

収益面については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用の影響が前期より減少することなどから、売上総利益率の回復が見込まれます。また、売上高の増加と高粗利益機種の販売台

数の増加の計画により、売上総利益は前期比110百万円程度の増加を見込んでいます。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に無かった大型展示会費用が発生するとともに、人件費及び研究開発費が増加することから、前期比90百万円程度の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比19百万円、経常利益は前期比15百万円の増加を見込んでいます。

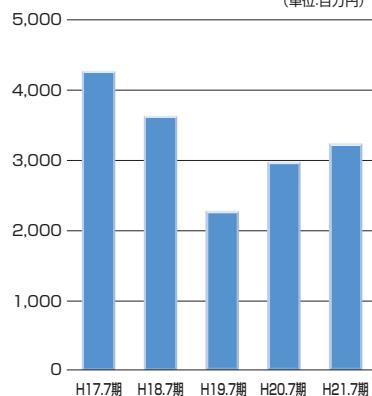
また、前期に発生した会計基準変更に伴うたな卸資産評価損が無くなることから、特別損失が減少することに伴い、税引前当期純利益は前期比21百万円の増加を見込んでいます。

当期純利益につきましては、税金費用を考慮した結果、前期比7百万円の増加を見込んでいます。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高3,900百万円(前期比6.1%増)、営業利益155百万円(前期比14.7%増)、経常利益160百万円(前期比10.6%増)、当期純利益90百万円(前期比8.9%増)を予想しております。

機械受注高

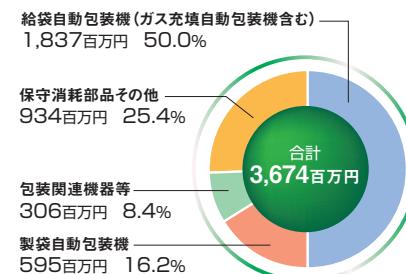
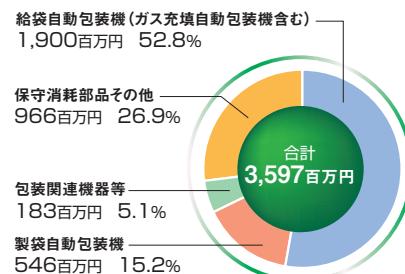
(単位:百万円)



品目別売上高構成比

平成20年7月(第47期)

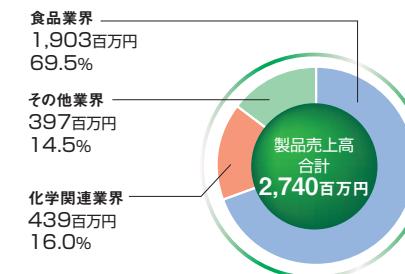
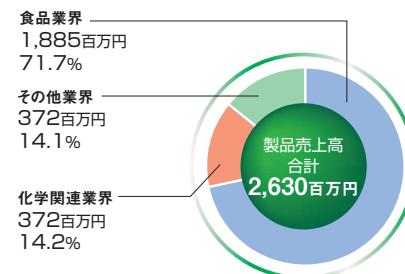
平成21年7月(第48期)



最終ユーザー業界別売上高構成比

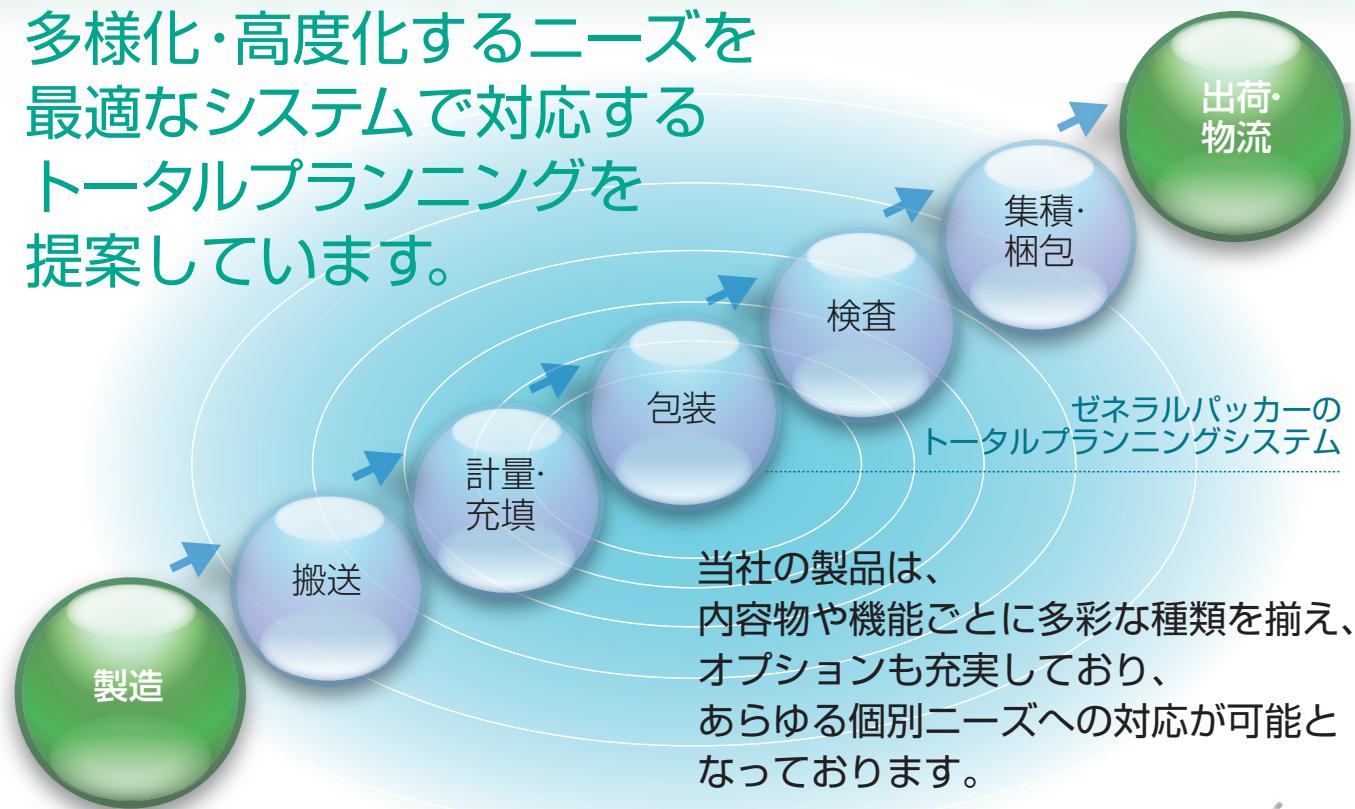
平成20年7月(第47期)

平成21年7月(第48期)



- (注) 1. 製品売上高合計は、給袋自動包装機(ガス充填自動包装機含む)、製袋自動包装機、包装関連機器等の売上高合計であります。
 2. 食品業界には、精米・製氷・製粉・餅師業界等を含めております。
 3. 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
 4. その他業界には、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等があります。

多様化・高度化するニーズを
最適なシステムで対応する
トータルプランニングを
提案しています。



包装関連機器・包装システム

幅広い包装ラインの合理化・省力化に対応が可能であり、当社包装機をシステム化するための周辺機器及び顧客の生産に必要な他社包装関連機器を取扱っています。



給袋自動包装機 (ガス充填自動包装機含む)

対象物、袋サイズ、袋形態の幅広いニーズに応え、粉末から固形物まであらゆる充填物に対応できます。また、不活性ガス封入により商品の Shelf ライフを延長させることが可能です。



製袋自動包装機

給袋自動包装機と同様の充填物ですが、小袋の高速包装から大袋用包装までの対応が可能で、包材はコストの安い各種のフィルムを使用できます。また、包装システムライン化のための後工程機械との連動に適しています。



Topics

FOOMA JAPAN2009への出展

平成21年6月9日から12日まで東京ビッグサイトで開催された「2009国際食品工業展 (FOOMA JAPAN2009)」では、開催期間4日間で延べ10万人以上の来場者を記録し、当社は新規開発の給袋自動包装機を中心とした包装システムを出品しました。水洗い対応給袋自動包装機GP-WP10UST型については、「安全・衛生」を合言葉とし、作業後の清掃性向上や異物混入やコンタミ等の防止により食品の安全・衛生の確保に寄与しています。また、包装機運転能力の向上が毎分65袋に加え、オプションの簡易同調ジョーゴを活用することでより高い生産性を実現できることを紹介しました。ご来場いただいた皆様との情報交換を通して、今後の更なる発展を目指します。



財務諸表

■ 貸借対照表

科目	当期(第48期) 平成21年7月31日現在	前期(第47期) 平成20年7月31日現在
資産の部		
流動資産	3,075,097	3,103,472
現金及び預金	1,200,201	947,976
受取手形	260,543	200,175
売掛金	708,758	1,048,045
たな卸資産	736,357	740,249
未収入金	110,518	127,268
その他	58,717	39,756
● 固定資産	1,109,997	1,207,434
有形固定資産	926,403	964,618
建物	608,514	641,580
土地	280,603	280,603
その他	37,285	42,434
無形固定資産	7,361	6,624
投資その他の資産	176,233	236,190
資産合計	4,185,094	4,310,906

POINT 1

当期末の固定資産は、役員退職慰労引当金の減少により繰延税金資産が減少したことに加え、有形固定資産が減価償却処理により減少したこと等から、前期末比97百万円の減少となりました。

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	当期(第48期) 平成21年7月31日現在	前期(第47期) 平成20年7月31日現在
負債の部		
流動負債	1,313,406	1,319,373
支払手形	114,854	273,448
買掛金	806,337	687,681
賞与引当金	29,865	29,233
その他	362,349	329,009
固定負債	72,281	208,742
退職給付引当金	26,819	15,407
役員退職慰労引当金	45,400	193,250
その他	61	84
● 負債合計	1,385,687	1,528,115
純資産の部		
株主資本	2,791,105	2,771,403
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,258,683	2,238,981
自己株式	△ 1,423	△ 1,423
評価・換算差額等	8,300	11,387
その他有価証券評価差額金	8,300	11,387
純資産合計	2,799,406	2,782,791
負債純資産合計	4,185,094	4,310,906

POINT 2

負債合計は、前期末比142百万円の減少となりました。これは主として、退任取締役に対する役員退職慰労金の支給により、役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

■ 損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	当期(第48期) 平成20年8月1日から 平成21年7月31日まで	前期(第47期) 平成19年8月1日から 平成20年7月31日まで
売上高	3,674,616	3,597,136
売上原価	2,721,380	2,674,112
売上総利益	953,235	923,024
販売費及び一般管理費	817,458	805,217
営業利益	135,777	117,806
営業外収益	12,588	16,680
受取利息	5,278	3,212
受取配当金	684	884
保険戻戻金	—	4,841
その他	6,625	7,742
営業外費用	3,676	1,864
支払利息	1,617	1,510
その他	2,059	353
● 経常利益	144,689	132,622
特別利益	1,963	—
貸倒引当金戻入益	213	—
役員退職慰労引当金戻入額	1,750	—
特別損失	10,502	14,707
固定資産除却損	—	56
投資有価証券評価損	519	—
たな卸資産評価損	9,982	—
過年度製品保証引当金繰入額	—	14,650
税引前当期純利益	136,149	117,915
法人税、住民税及び事業税	14,639	45,196
法人税等調整額	38,884	506
当期純利益	82,626	72,213

POINT 3

損益は、販売費及び一般管理費が前期比1.5%増加したものの、売上高増加により売上総利益が前期比3.3%増加したことから、経常利益は前期比12百万円の増加となりました。

■ 株主資本等変動計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

(平成20年8月1日から 平成21年7月31日まで)	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成20年7月31日残高	251,577	282,269	2,238,981	△ 1,423
当期中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△ 62,924	—
当期純利益	—	—	82,626	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	19,702	—
平成21年7月31日残高	251,577	282,269	2,258,683	△ 1,423

(平成20年8月1日から 平成21年7月31日まで)	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	株主資本合計	—		
平成20年7月31日残高	2,771,403	—	11,387	2,782,791
当期中の変動額				
剰余金の配当	△ 62,924	—	—	△ 62,924
当期純利益	82,626	—	—	82,626
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	△ 3,086	△ 3,086
当期中の変動額合計	19,702	△ 3,086	—	16,615
平成21年7月31日残高	2,791,105	—	8,300	2,799,406

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	当期(第48期) 平成20年8月1日から 平成21年7月31日まで	前期(第47期) 平成19年8月1日から 平成20年7月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,800	15,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,333	△ 251,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,915	△ 62,924
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	263,217	△ 298,965
現金及び現金同等物の期首残高	897,976	1,196,942
現金及び現金同等物の期末残高	1,161,194	897,976

会社の概要

Corporate Information

■ 会社概要 (平成21年7月31日現在)

商号 ゼネラルパッカー株式会社
 英文社名 GENERAL PACKER CO., LTD.
 設立 昭和41年2月(創業 昭和36年12月)
 資本金 2億5,157万7千円
 事業内容 各種自動包装機・荷造用機械及び
 周辺装置の製造・販売・修理、
 それに付帯する一切の業務
 従業員数 109名
 本社・工場 〒481-8601

愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地
 Tel. (0568)23-3111(代)
 Fax. (0568)22-3222



本社

東京営業部 〒101-0045
 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
 神田木原ビル4F
 Tel. (03)3256-3891(代)
 Fax. (03)3256-3893

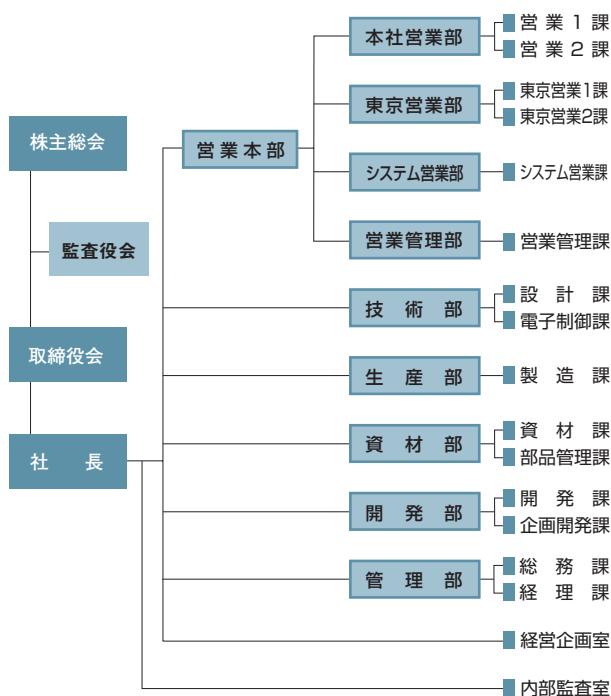


東京営業部

■ 取締役及び監査役 (平成21年10月23日現在)

代表取締役社長 梅森輝信 生産部長
 兼資材部担当
 取締役 工藤誠一 営業本部長
 兼東京営業部長
 取締役 鈴木完繁 管理部長
 取締役 小関幸太郎 技術部
 兼開発部担当
 取締役 池田勇次
 常勤監査役 余川善明
 監査役 村橋泰志
 監査役 浅井一郎

■ 組織図 (平成21年10月23日現在)



株式情報

Stock Information

■ 株式の状況 (平成21年7月31日現在)

発行可能株式総数 28,000,000株
 発行済株式総数 8,994,000株
 株主数 822名
 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	1,218,000	13.55
高野まさ子	800,000	8.90
原淳	751,000	8.36
株式会社りそな銀行	392,000	4.36
高野季久美	364,000	4.05
田中 かな	364,000	4.05
安江 禎治	279,800	3.10
原 利子	224,000	2.49
原 晋一郎	224,000	2.49
ゼネラルパッカー取引先持株会	218,000	2.42

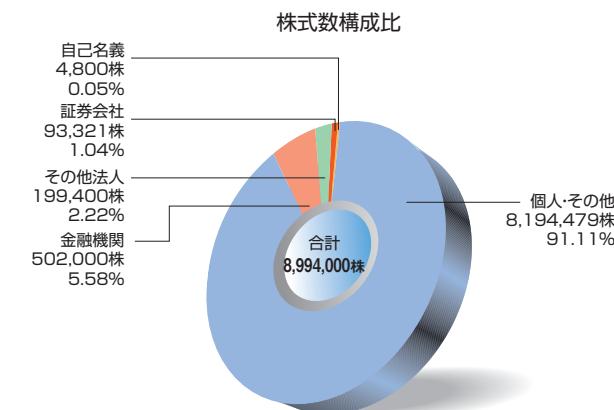
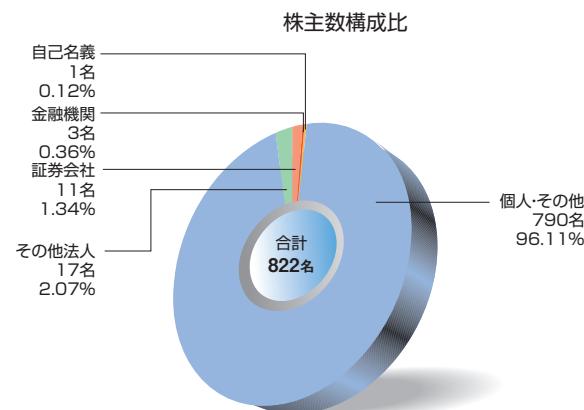
■ 株主メモ

事業年度 8月1日から翌年7月31日まで
 定時株主総会 10月
 基準日 定時株主総会 7月31日
 期末配当金 7月31日
 中間配当金 1月31日
 その他あらかじめ公告する一定の日
 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社
 同事務取扱場所 〒460-0008
 名古屋市中区栄三丁目7番20号
 日本証券代行株式会社 名古屋支店
 Tel. (052)261-1781(代)
 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL <http://www.general-packer.co.jp>

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
- 証券保管振替機構(ほふり)をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

■ 所有者別分布状況



ホームページをご活用ください。

当社ホームページでは、新着情報、会社情報、商品情報、IR情報等、様々な情報をご提供しています。
平成20年12月に、ホームページを全面リニューアルしました。
今後も皆様にお役立ていただけるよう掲載情報の一層の充実を図ってまいります。

ニュースメール

ご登録いただいたメールアドレスへ最新情報をお届けいたします。



携帯サイト

携帯サイトを開設いたしましたので、QRコードより、ご登録ください。



<http://www.general-packer.co.jp/>

包装システムのトータルプランナー
ゼネラルパッカー株式会社

本社・工場

〒481-8601 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地
Tel. (0568)23-3111(代) Fax. (0568)22-3222

東京営業部

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8 神田木原ビル4F
Tel. (03)3256-3891(代) Fax. (03)3256-3893



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。